

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありません
が、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	9,409,299	8,330,285	35,094,627
経常利益 (千円)	271,409	77,842	808,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	182,284	53,467	556,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,279	102,932	691,258
純資産額 (千円)	6,733,108	7,277,689	7,269,089
総資産額 (千円)	19,188,477	19,681,740	18,920,740
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	202.31	59.34	617.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.7	36.5	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰、米国での金融機関の破綻もあり、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前年同四半期と比べ、売上高は、83億30百万円と10億79百万円（前年同四半期比 11.5%）の減収、営業利益は、57百万円と1億96百万円（前年同四半期比 77.3%）の減益、経常利益は、77百万円と1億93百万円（前年同四半期比 71.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、53百万円と1億28百万円（前年同四半期比 70.7%）の減益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

（インダストリー）

インダストリーは、国際的な経済環境が拡大を見せている国際紛争や、中国経済の停滞などのマイナス材料が多く見受けられ、明るい材料は乏しい状況です。

この結果、売上高は、41億75百万円と4億29百万円（前年同四半期比 9.3%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、アグロ関連のリポート増加などで4億20百万円と29百万円（前年同四半期比7.5%）の増益となりました。

（メディカル）

メディカルは、各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数の減少や検査方法の変更により大幅に減少となりました。

この結果、売上高は、36億37百万円と6億15百万円（前年同四半期比 14.5%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億93百万円と1億10百万円（前年同四半期比 27.3%）の減益となりました。

（アカデミア・ライフサイエンス）

コロナ関連の国の特別予算がなくなったことなどにより、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、5億18百万円と34百万円（前年同四半期比 6.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、46百万円と28百万円（前年同四半期比 38.3%）の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億61百万円増加し、196億81百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億52百万円増加し、124億4百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8百万円増加し、72億77百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定が、4億19百万円減少したものの、ソフトウェアが3億74百万円、リース投資資産が3億39百万円、現金及び預金が1億33百万円及び商品が1億27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億54百万円及びリース債務が3億43百万円増加によるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が40百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が50百万円増加によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	9,000	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,000	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田1-3-1	58,900		58,900	6.1
計		58,900		58,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,476	2,329,050
受取手形、売掛金及び契約資産	9,569,548	9,595,556
電子記録債権	362,903	357,051
商品	1,120,125	1,247,902
リース投資資産	56,576	95,901
その他	314,039	414,837
貸倒引当金	60	178
流動資産合計	13,618,611	14,040,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	538,514	566,820
土地	1,495,006	1,495,006
リース資産（純額）	158,095	158,636
その他（純額）	337,944	339,882
有形固定資産合計	2,529,561	2,560,346
無形固定資産		
リース資産	15,283	18,898
ソフトウェア	12,637	387,146
ソフトウェア仮勘定	419,885	
無形固定資産合計	447,806	406,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,932	1,704,857
リース投資資産	69,413	369,724
その他	643,039	622,280
貸倒引当金	21,624	21,633
投資その他の資産合計	2,324,760	2,675,228
固定資産合計	5,302,128	5,641,618
資産合計	18,920,740	19,681,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,588,734	9,942,883
電子記録債務	371,971	344,537
短期借入金	233,400	250,800
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	99,378	140,845
未払金	158,886	176,421
未払法人税等	100,298	16,592
賞与引当金	57,450	12,300
その他	248,553	387,574
流動負債合計	10,872,953	11,286,235
固定負債		
長期借入金	27,410	23,840
リース債務	201,836	504,096
繰延税金負債	282,841	325,246
退職給付に係る負債	80,365	78,825
役員退職慰労引当金	142,012	110,898
その他	44,232	74,909
固定負債合計	778,697	1,117,815
負債合計	11,651,650	12,404,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	4,946,792	4,905,926
自己株式	168,907	168,907
株主資本合計	6,479,385	6,438,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697,779	748,000
退職給付に係る調整累計額	5,057	5,211
その他の包括利益累計額合計	702,836	753,212
非支配株主持分	86,867	85,957
純資産合計	7,269,089	7,277,689
負債純資産合計	18,920,740	19,681,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,409,299	8,330,285
売上原価	8,539,838	7,570,187
売上総利益	869,460	760,098
販売費及び一般管理費	615,021	702,449
営業利益	254,439	57,648
営業外収益		
受取利息	855	72
受取配当金	14,148	17,297
受取手数料	2,337	2,640
その他	2,366	3,788
営業外収益合計	19,707	23,798
営業外費用		
支払利息	405	443
支払手数料	2,124	344
雑損失	207	2,816
営業外費用合計	2,737	3,604
経常利益	271,409	77,842
特別利益		
投資有価証券売却益		14,904
投資事業組合運用益		16
特別利益合計		14,921
特別損失		
固定資産除却損		3,034
特別損失合計		3,034
税金等調整前四半期純利益	271,409	89,729
法人税、住民税及び事業税	67,391	15,517
法人税等調整額	17,470	21,584
法人税等合計	84,861	37,102
四半期純利益	186,547	52,626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,263	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,284	53,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	186,547	52,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,694	50,151
退職給付に係る調整額	425	154
その他の包括利益合計	31,268	50,306
四半期包括利益	155,279	102,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,016	103,842
非支配株主に係る四半期包括利益	4,262	909

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	3,445千円	12,635千円
支払手形	247,909千円	6,807千円
電子記録債権	35,720千円	12,087千円
電子記録債務	74,643千円	19,882千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,958千円	41,868千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	103,617	115.00	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	94,607	105.00	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,604,421	4,252,528	552,349	9,409,299		9,409,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,604,421	4,252,528	552,349	9,409,299		9,409,299
セグメント利益	391,251	403,526	74,683	869,460		869,460

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,175,117	3,637,008	518,159	8,330,285		8,330,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,175,117	3,637,008	518,159	8,330,285		8,330,285
セグメント利益	420,585	293,452	46,061	760,098		760,098

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他」から、「インダストリー」「メディカル」「アカデミア・ライフサイエンス」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	4,141,113	344,735		4,485,848
官公庁	413,873	236,088		649,962
農協、市場	11,371			11,371
医療機関		3,471,560		3,471,560
大学			315,155	315,155
研究機関			136,591	136,591
その他	38,062	200,144	100,602	338,809
顧客との契約から生じる収益	4,604,421	4,252,528	552,349	9,409,299
外部顧客への売上高	4,604,421	4,252,528	552,349	9,409,299

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	3,726,824	357,798		4,084,622
官公庁	381,354	195,149		576,503
農協、市場	17,238			17,238
医療機関		2,974,557		2,974,557
大学			278,920	278,920
研究機関			169,136	169,136
その他	49,701	109,503	70,102	229,307
顧客との契約から生じる収益	4,175,117	3,637,008	518,159	8,330,285
外部顧客への売上高	4,175,117	3,637,008	518,159	8,330,285

(注)当第1四半期連結累計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他」から、「インダストリー」「メディカル」「アカデミア・ライフサイエンス」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	202円31銭	59円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,284	53,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,284	53,467
普通株式の期中平均株式数(株)	901,023	901,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 島 川 行 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 裕 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。